



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月10日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769
 四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	524,980	△0.2	2,657	18.5	2,640	8.3	189	△58.2
2023年2月期第3四半期	526,147	—	2,243	△68.7	2,437	△66.9	452	△88.4

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 274百万円(△65.4%) 2023年2月期第3四半期 793百万円(△80.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	1.48	1.47
2023年2月期第3四半期	3.53	3.52

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	290,700	148,284	50.9
2023年2月期	278,729	150,022	53.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 148,069百万円 2023年2月期 149,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	10.00	—	8.00	18.00
2024年2月期	—	8.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2023年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	709,000	0.0	6,000	△6.0	6,000	△8.2	700	△47.6	5.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	131,681,356株	2023年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	3,310,835株	2023年2月期	3,338,811株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	128,361,620株	2023年2月期3Q	128,323,583株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、2024年1月10日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

[当期の経営環境]

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、人々の往来が活気を取り戻し、来日外国人がコロナ前の水準を超えるなどして、社会活動や経済活動は回復基調が続きました。一方、エネルギー価格の高騰や円安による原料調達価格の上昇、有効求人倍率の高止まりによる労務費の高騰などを背景に、食品や生活関連商品の値上げが続いたことで、消費者の節約志向はより顕著となりました。

このような環境の中で、当社グループは物流コストや資材価格、水道光熱費など各種コストの上昇が利益を圧迫する影響を受け、さらにはガソリン価格や食品価格の変動により来店頻度や買上点数の減少が続いていることから、省力化のための先行投資や新たな顧客カードの発行による販促施策の実行など、これまでとは異なる構造への転換を急ぐ手立てを打ちました。

また、サプライチェーン改革にも着手し、物流の「2024年問題」を見据えて自動化・省人省力化に寄与する最新設備やマテハン機器を多数導入した共同物流センター「U.S.M.H 八千代グロサリーセンター」を、2023年9月より本格稼働しました。

また、製造から販売までの一貫した新たな製造小売モデルの実践例となる「INNER COLOR DELI（インナーカラーデリ）」を、2023年10月よりサステナブル商品を取り扱うブランド「Green Growers（グリーン Growers）」のシリーズとして販売を開始いたしました。これは、化粧品会社であるオルビス㈱と協働で企画開発を行い、当社連結子会社である㈱ローズコーポレーションが製造するという「内面から彩り豊かに。もっと楽しく、もっと手軽に。」をテーマにした冷凍デリであり、当社独自の価値を訴求していくことをめざしたものとなります。

[当期の経営成績]

当第3四半期連結累計期間は、グループ全体では来店客数は回復基調にあり、客単価は一人当たりの買上点数が減少したものの、1点単価が上昇したことにより前年同四半期を上回りました。また、㈱カスミでは、7月より新たなカードを発行し、チラシによる価格訴求から、お客さまごとの嗜好やニーズにあわせて細やかにお買い得特典を提供するとともに、現金でお支払いのお客さまにもデジタルの体験とサービスを提供することをめざした取り組みを開始しました。初動において若干の浸透期間を要しましたことから、営業収益において前年同四半期比99.8%となりましたが、会員数100万人を超えたことにより営業収益や売上総利益は回復基調となっております。

営業総利益は売上総利益率が前期に対して1.4%改善したことにより、前年同四半期比101.1%となりました。また、販管費は、お客さまのお買物スタイルの多様化への対応を目的として、ECの利便性向上や決済機能の多様化、セルフレジの導入拡大などや省力化につながる設備の導入などといった投資を先行したことにより減価償却費が増加し、加えて来店客数拡大に向けた販促施策強化によって前年同四半期比0.9%増と前年を上回りました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、営業収益が5,249億80百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益が26億57百万円（前年同四半期比18.5%増）、経常利益が26億40百万円（前年同四半期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億89百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

[店舗数]

当第3四半期連結累計期間において、㈱マルエツが4店舗を新設しました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが1店舗を閉鎖し、当社グループの当第3四半期連結累計期間の店舗数は、532店舗となりました。

〔主要子会社〕

㈱マルエツでは、お客さまの利便性向上のため「オンラインデリバリー」を44店舗、「Uber Eats」のサービスを利用できる店舗を116店舗に拡大し、11月には㈱マルエツ初となる「移動スーパー」を神奈川県横浜市にて運行開始いたしました。さらに、セルフレジを215店舗に拡大し、9月より全店でスマホ決済がご利用いただけるようになりました。また、生産性向上施策として、電子棚札を109店舗に拡大し、需要予測型発注の運用を11月に全店で開始いたしました。新規出店については、リンコス 白金ザ・スカイ店を皮切りに、4店舗をオープンいたしました。

㈱カスミでは、ignicaブランドのプリペイド機能付きポイントカード「Scan&Goカード」の利便性とお得感の周知を図り、利用率増加に注力いたしました。発行枚数は11月末時点で105万枚を超え、Scan&Goをご利用のお客さまを対象としたシニア特典、子育て特典、対象商品へのignicaポイント付与など日々のお買い物でお得が得られるポイントプログラムにより利用率は増加し、5割を超えるお客さまにご利用いただいております。また、これまで蓄積してきた購買データを活用できる体制が整い、一人一人のお客さまに向けた企画やサービスの提供を順次実施いたしました。また、10月には日常の生活を豊かにする商品とともに、BLANDEで好評をいただいた商品を導入した新たなフードスクエア業態のモデル店舗として、茨城県つくば市のフードスクエアつくばスタイル店をリニューアルオープンいたしました。

マックスバリュ関東㈱では、店舗従業員一人一人の声を生かした店舗活性化を当第3四半期連結会計期間において3店舗で実施し、地域のお客さまのライフスタイルに合わせた商品・サービスの強化を行いました。9月に活性化を行ったマックスバリュおゆみ野店では「対面販売の強化」「当社独自商品の拡大」「即食の強化」に取組み、買物体験型スーパーマーケットとしての提供価値を向上させました。また、オンラインデリバリーでは「生鮮食品の品揃え強化」「即配サービスの新規導入」に取組み、お客さまの利便性向上を図りました。

〔環境・社会貢献〕

当社グループは、脱炭素社会の実現に向け電気使用量の削減や再エネ化の促進、フードロスの削減や資材などの廃棄物の削減やリサイクル、更には脱プラスチックを目指した環境配慮型資材（植物由来のバイオマス配合カトラリー・レジ袋）への転換等に取り組んでいます。更には独占販売契約をしたビヨンド・ミートの取り扱いを起点として、環境負荷低減に貢献する商品（Green Growers）の開発と販売を通じて、持続可能な社会の実現に注力しております。

また、「統合報告書2022」に基づき重要課題として設定した各項目について、具体的なロードマップの策定と目標とする水準を検討し、目標達成に向けた取り組みをスタートしました。当社グループは「お客さまの豊かで健康的な食生活」や「地域の発展と繁栄」に貢献し、「時代に適応する企業」として、中長期的な企業価値の最大化と持続的な発展を目指し、環境問題への対応も含め持続可能な循環型社会の実現に貢献し、「豊かさ」「楽しさ」「健康」など新たな価値を提供し続けることのできる企業を目指してグループの総力を結集して取り組んでまいります。

なお、当社グループでは、事業各社ごとに地域社会の課題解決に向けて、地域の特性やニーズに合わせた社会貢献活動、お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動、あるいは地域行政との包括連携協定、買物困難地域への移動スーパーの運行などの活動を通じて、地域とのつながりの強化に努めております。

〔参考情報〕

主要連結子会社では、当第3四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は2,894億37百万円（前年同四半期比3.6%増）、㈱カスミ単体の営業収益は2,008億50百万円（前年同四半期比4.8%減）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は336億11百万円（前年同四半期比5.1%増）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ119億70百万円増加し、2,907億円となりました。

流動資産は、66億58百万円増加し、813億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金26億30百万円、棚卸資産9億39百万円、未収入金7億7百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、53億11百万円増加し、2,093億78百万円となりました。これは主に、有形固定資産が58億83百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ137億8百万円増加し、1,424億15百万円となりました。

流動負債は、59億52百万円増加し、873億91百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金18億86百万円、賞与引当金21億34百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、77億55百万円増加し、550億24百万円となりました。これは主に、長期借入金が82億75百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億37百万円減少し、1,482億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が18億64百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は第3四半期累計時点の業績動向から、2023年4月11日に公表いたしました2024年2月期（2023年3月1日～2024年2月29日）の通期連結業績予想について修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,633	28,263
売掛金	502	543
棚卸資産	17,453	18,393
未収入金	28,270	28,978
その他	2,828	5,165
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	74,663	81,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,139	62,206
土地	53,233	55,477
その他（純額）	23,750	28,322
有形固定資産合計	140,123	146,006
無形固定資産		
のれん	9,757	9,147
その他	7,129	7,576
無形固定資産合計	16,887	16,724
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700	2,829
繰延税金資産	11,139	11,328
退職給付に係る資産	771	981
差入保証金	31,218	30,399
その他	1,280	1,155
貸倒引当金	△57	△47
投資その他の資産合計	47,055	46,647
固定資産合計	204,066	209,378
資産合計	278,729	290,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,641	50,527
短期借入金	4,500	-
1年内返済予定の長期借入金	4,600	5,000
未払法人税等	830	1,175
賞与引当金	2,210	4,344
店舗閉鎖損失引当金	-	709
株主優待引当金	346	297
その他	20,310	25,336
流動負債合計	81,438	87,391
固定負債		
長期借入金	33,675	41,950
転貸損失引当金	41	47
退職給付に係る負債	140	196
資産除去債務	5,974	5,893
その他	7,436	6,938
固定負債合計	47,269	55,024
負債合計	128,707	142,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,323	104,325
利益剰余金	39,272	37,408
自己株式	△3,574	△3,522
株主資本合計	150,021	148,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	107
退職給付に係る調整累計額	△241	△248
その他の包括利益累計額合計	△226	△141
新株予約権	226	215
純資産合計	150,022	148,284
負債純資産合計	278,729	290,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	513,648	512,781
売上原価	369,610	366,710
売上総利益	144,037	146,070
営業収入	12,499	12,199
営業総利益	156,536	158,269
販売費及び一般管理費	154,293	155,612
営業利益	2,243	2,657
営業外収益		
受取利息	53	18
受取配当金	32	32
持分法による投資利益	-	34
補助金収入	195	77
受取保険金	16	90
その他	70	44
営業外収益合計	367	297
営業外費用		
支払利息	112	128
持分法による投資損失	1	-
その他	59	186
営業外費用合計	173	314
経常利益	2,437	2,640
特別利益		
受取補償金	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
減損損失	124	58
店舗閉鎖損失引当金繰入額	145	709
店舗閉鎖損失	65	92
特別損失合計	336	860
税金等調整前四半期純利益	2,161	1,779
法人税、住民税及び事業税	1,570	1,824
法人税等調整額	74	△233
法人税等合計	1,644	1,590
四半期純利益	516	189
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	452	189

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	516	189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	91
為替換算調整勘定	358	-
退職給付に係る調整額	△97	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	276	85
四半期包括利益	793	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621	274
非支配株主に係る四半期包括利益	171	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。